



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月7日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL https://www.i-mobile.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290
 定時株主総会開催予定日 2023年10月26日 配当支払開始予定日 2023年10月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	16,426	17.9	3,525	△7.1	3,434	△10.6	2,404	△10.3
2022年7月期	13,933	20.2	3,793	12.2	3,839	14.0	2,678	16.5

(注) 包括利益 2023年7月期 2,399百万円(△11.8%) 2022年7月期 2,720百万円(18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	119.78	119.41	17.6	17.2	21.5
2022年7月期	125.04	124.60	19.1	20.6	27.2

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	21,721	14,079	64.3	723.48
2022年7月期	18,193	13,406	73.3	662.71

(参考) 自己資本 2023年7月期 13,968百万円 2022年7月期 13,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	4,388	△378	△2,059	16,218
2022年7月期	3,225	△234	△4,144	14,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	ー	0.00	ー	38.00	38.00	764	30.4	5.6
2023年7月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	772	33.4	5.8
2024年7月期(予想)	ー	0.00	ー	13.50	13.50		29.8	

(注) 2023年9月7日開催の取締役会において、2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割することを決議いたしました。2024年7月期(予想)の1株当たりの年間配当金額は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年7月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、40.50円となります。

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	20,000	21.8	3,800	7.8	3,739	8.9	2,600	45.28

2024年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は135.85円となります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	20,382,396株	2022年7月期	20,382,396株
② 期末自己株式数	2023年7月期	1,074,450株	2022年7月期	255,150株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	20,071,070株	2022年7月期	21,422,893株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	15,467	24.1	3,336	4.3	3,232	0.6	2,264	△1.4
2022年7月期	12,459	23.0	3,198	17.4	3,213	14.8	2,295	21.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年7月期	112.81		112.46					
2022年7月期	107.15		106.77					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年7月期	20,445	12,913	62.6	663.07		
2022年7月期	16,930	12,380	72.7	611.71		

(参考) 自己資本 2023年7月期 12,802百万円 2022年7月期 12,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、2023年9月8日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年8月1日～2023年7月31日)におけるわが国経済は、資源高や円安による物価高の影響が依然としてあるものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進んだことと、各種政策の効果もあり、個人消費は持ち直しの動きをみせております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場においては、2022年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の9,654億円、受入件数も前年度比約1.2倍の5,184万件と引き続き拡大をしております。さらに、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数)も前年度比約1.2倍の約891万人と増加しており^{※1}、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2022年のインターネット広告費は、前年比114.3%の3兆912億円と好調な成長を続けております^{※2}。しかしながら足元のマクロ環境は、人々の行動・消費生活の変化や市場の成熟化などの影響もあり、広告需要の減少傾向が見られるなど、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。当連結会計年度においては、社会や市場などの事業環境の変化に柔軟に対応し中長期的な成長を確保するため、機動的に事業戦略を修正し、順調な進捗・成果を上げることができました。

地域産業の活性化などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊など、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。インターネット広告事業では、企業とインフルエンサーをつなぐマーケティングプラットフォーム「Action」のサービス開始以降、引き続き順調にインフルエンサー登録者数を伸ばすなどインフルエンサーマーケティング事業の成長に注力いたしました。また、アプリ運営事業(オーテ社等)においては、新規タイトル数の増加による収益回復を図るため、開発期間を短縮できる環境の整備を進め、Android版とiOS版が同時にリリースできる体制となりました。さらに、社会課題を解決することで地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、耕作放棄地を活用した営農型太陽光発電所5か所で新規に発電を開始し、その一部をオフサイトフィジカルコーポレートPPAに活用し、追加性^{※3}のある再生可能エネルギーをユニ・チャーム社の工場へ供給することにより、電力と環境価値の提供を行っております。

さらに、当社グループでは、持続可能な環境や社会への貢献による持続的な企業価値の向上が重要な経営課題であると認識しており、当連結会計年度において、環境問題を中心に検討するサステナビリティ委員会を設置いたしました。また、当社の経営戦略と人材戦略をオーバーラップさせた「人的資本」への戦略投資も継続的に推進するなど環境・社会・ガバナンスへの取り組みを強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、16,426百万円(前年同期比117.9%)、営業利益は3,525百万円(同92.9%)、経常利益は3,434百万円(同89.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,404百万円(同89.7%)となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2023年8月1日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度(4月1日～翌年3月31日)の状況を集計したものであります。

※2 出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」、2023年2月24日発表

※3 再生可能エネルギー電力を購入することが、新たな再生可能エネルギー電源の普及拡大に寄与すること

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税制度の認知度向上と社会行動として定着したことにより安定した市場成長が継続する中、競争優位性を確保し、市場でのシェア獲得を早期に実現すべく、新規顧客の獲得及びリピーターの増加に取り組んでおります。その施策として顧客満足度向上のためのプロモーション施策やポータルサイトの利用満足度の向上、契約自治体数及び返礼品の充実、飲食や旅行等の独自返礼品の拡充を実施しました。これにより、寄附受付件数をはじめとした各指標が全て好調に推移したことで、市場を上回る成長を実現し、売上高・セグメント利益共に前年同期比で大幅な増収増益を達成しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,285百万円（前年同期比134.0%）、セグメント利益は2,976百万円（同119.3%）となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社等）を展開しております。成長分野へのシフト及び顧客アプローチの強化で収益回復を目指し、アフィリエイト事業ではインフルエンサー登録者数をさらに伸ばしたことで収益は好調に推移し、メディアソリューション事業においても広告枠数、稼働パートナー数が過去最高を更新したことで、収益は安定的に推移いたしました。また、アプリ運営事業やアドネットワーク事業では他社との提携や、新しいフレームワークの導入などシステム開発に注力することで収益回復の道程を築きました。一方で、人々の行動・消費生活の変化や市場の成熟化などによる市場の影響が大きく、売上高・セグメント利益共に前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,180百万円（前年同期比78.2%）、セグメント利益は667百万円（同47.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は21,721百万円（前連結会計年度末比3,527百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が1,949百万円、前払費用が703百万円増加したことによるものであります。

負債は7,642百万円（同2,855百万円の増加）となりました。これは、主に預り金が1,351百万円、販売促進引当金が1,318百万円増加したことによるものであります。

純資産は14,079百万円（同672百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより764百万円、自己株式の取得により1,040百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,404百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,949百万円増加し、16,218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は4,388百万円（前連結会計年度は3,225百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,221百万円、前払費用の増加728百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,410百万円、販売促進引当金の増加1,318百万円、預り金の増加1,352百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は378百万円（前連結会計年度は234百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出259百万円及び無形固定資産の取得による支出84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2,059百万円（前連結会計年度は4,144百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,040百万円及び配当金の支払額764百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年7月期の業績につきましては、売上高20,000百万円（前連結会計年度比21.8%増）、営業利益3,800百万円（同7.8%増）、経常利益3,739百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（同8.2%増）を予想しております。詳細は、本決算短信と同時に開示しております2023年7月期決算説明資料をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長のための原資を確保しつつ、業績の推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案し、機動的な株主還元の実施を基本方針としております。具体的には、配当性向30%及びDOE 5%を目安とした安定的・継続的な配当の実施に、自己株式の取得を柔軟に加えた、総還元による株主還元を目指します。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は7月31日、中間配当は1月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けております。

(当期の配当)

2023年7月期の剰余金の配当につきましては、2023年7月31日を基準日として1株当たり40円の配当を実施することを2023年9月7日開催の取締役会において決議しておりますので、年間配当は1株当たり40円となります。

自己株式の取得につきましては、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）をご参照ください。

(次期の配当)

2024年7月期の剰余金の配当につきましては、1株当たり13.50円を予定しております。なお、当社は2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行います。株式分割を考慮しない場合の金額は、1株当たり40.50円となります。

その他、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な検討を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,268	16,218
売掛金	1,542	1,463
前払費用	838	1,541
その他	39	390
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	16,684	19,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	90	78
工具、器具及び備品（純額）	55	49
その他（純額）	20	268
有形固定資産合計	166	396
無形固定資産		
ソフトウェア	103	112
のれん	172	75
その他	62	83
無形固定資産合計	338	272
投資その他の資産		
投資有価証券	528	502
繰延税金資産	336	798
その他	152	145
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	1,004	1,439
固定資産合計	1,509	2,108
資産合計	18,193	21,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,017	813
未払金	867	773
未払法人税等	642	937
預り金	996	2,347
賞与引当金	74	73
販売促進引当金	764	2,083
ポイント引当金	3	1
その他	357	553
流動負債合計	4,723	7,582
固定負債		
資産除去債務	63	59
固定負債合計	63	59
負債合計	4,787	7,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	102
利益剰余金	13,432	15,071
自己株式	△354	△1,387
株主資本合計	13,303	13,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	30
その他の包括利益累計額合計	34	30
新株予約権	67	110
純資産合計	13,406	14,079
負債純資産合計	18,193	21,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	13,933	16,426
売上原価	14	25
売上総利益	13,918	16,401
販売費及び一般管理費	10,125	12,875
営業利益	3,793	3,525
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	10
為替差益	42	12
その他	5	0
営業外収益合計	98	23
営業外費用		
投資有価証券評価損	10	51
寄附金	39	62
その他	3	1
営業外費用合計	52	114
経常利益	3,839	3,434
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
減損損失	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前当期純利益	3,842	3,410
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,465
法人税等調整額	△40	△459
法人税等合計	1,163	1,006
当期純利益	2,678	2,404
親会社株主に帰属する当期純利益	2,678	2,404

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	2,678	2,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△4
その他の包括利益合計	41	△4
包括利益	2,720	2,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,720	2,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152	1,661	13,422	△523	14,712
当期変動額					
剰余金の配当			△2,150		△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益			2,678		2,678
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分		△3		7	3
自己株式の消却		△2,033		2,033	—
譲渡制限付株式報酬		△69		128	59
利益剰余金から資本剰余金への振替		518	△518		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,587	9	169	△1,408
当期末残高	152	73	13,432	△354	13,303

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	△7	15	14,720
当期変動額				
剰余金の配当				△2,150
親会社株主に帰属する当期純利益				2,678
自己株式の取得				△1,999
自己株式の処分				3
自己株式の消却				—
譲渡制限付株式報酬				59
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	41	52	94
当期変動額合計	41	41	52	△1,313
当期末残高	34	34	67	13,406

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	152	73	13,432	△354	13,303
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する当期純利益			2,404		2,404
自己株式の取得				△1,040	△1,040
自己株式の処分		△1		7	5
譲渡制限付株式報酬		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	1,639	△1,033	634
当期末残高	152	102	15,071	△1,387	13,938

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	34	67	13,406
当期変動額				
剰余金の配当				△764
親会社株主に帰属する当期純利益				2,404
自己株式の取得				△1,040
自己株式の処分				5
譲渡制限付株式報酬				29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	42	38
当期変動額合計	△4	△4	42	672
当期末残高	30	30	110	14,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,842	3,410
減価償却費	95	111
減損損失	—	23
のれん償却額	75	73
株式報酬費用	84	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	203	1,318
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△50	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	75	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160	△204
前払費用の増減額 (△は増加)	△273	△728
預り金の増減額 (△は減少)	563	1,352
その他	264	40
小計	4,730	5,598
利息及び配当金の受取額	50	10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,555	△1,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,225	4,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58	△259
無形固定資産の取得による支出	△60	△84
投資有価証券の取得による支出	△108	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	—
その他	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△260
自己株式の取得による支出	△1,999	△1,040
新株予約権の行使による収入	3	5
配当金の支払額	△2,148	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,144	△2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,153	1,949
現金及び現金同等物の期首残高	15,422	14,268
現金及び現金同等物の期末残高	14,268	16,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンシューマ事業」は、ふるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業及びポイントサービス事業等で構成されております。

「インターネット広告事業」は、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業、アプリ運営事業等で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	20	20	—	20
一定の期間にわたり移 転される財	9,916	3,995	13,912	—	13,912
外部顧客への売上高	9,916	4,016	13,933	—	13,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	49	△49	—
計	9,916	4,065	13,982	△49	13,933
セグメント利益	2,495	1,415	3,911	△117	3,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△117百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8	17	25	—	25
一定の期間にわたり移 転される財	13,277	3,123	16,401	—	16,401
外部顧客への売上高	13,285	3,141	16,426	—	16,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	39	39	△39	—
計	13,285	3,180	16,466	△39	16,426
セグメント利益	2,976	667	3,643	△118	3,525

(注) 1. セグメント利益の調整額△118百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	662.71円	723.48円
1株当たり当期純利益	125.04円	119.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124.60円	119.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,678	2,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,678	2,404
普通株式の期中平均株式数(株)	21,422,893	20,071,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,156	62,302
(うち新株予約権(株))	(76,156)	(62,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株)	第4回新株予約権 新株予約権の数 1,300個 (普通株式 130,000株) 第1回有償新株予約権 新株予約権の数 1,890個 (普通株式 189,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2023年6月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、今般の当社の株価水準を総合的に勘案し、事業基盤の維持及び持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持しつつ、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることで株主価値を高めるため、自己株式の取得及び消却の実施を行うことといたしました。

なお、当社株主である代表取締役会長 田中俊彦(2023年1月31日現在の保有株式数 2,006,900株。同日現在の当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する持株比率 9.97%)及び代表取締役社長 野口哲也(2023年1月31日現在の保有株式数 1,924,500株。同日現在の当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する持株比率 9.56%)に対して、当社の自己株式取得による両氏の持株比率の上昇及び当社株式の流動性の低下の影響を軽減するために、その保有する当社普通株式の一部について、保有比率に応じた当社への売却を打診したところ、両氏より自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による当社普通株式の一部売却に応じる旨の回答を得たことか

ら、市場からの取得に加え、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得も併せて行いました。

2. 取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得する株式の総数	1,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.97%）
・株式の取得価額の総額	1,300百万円（上限）
・取得期間	2023年7月4日から2023年9月30日まで
・取得方法	東京証券取引所における市場買付及び、 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

3. 取得の結果

(1)2023年7月31日以前に取得した自己株式の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得した株式の総数	824,600株
・株式の取得価額の総額	1,040百万円
・取得期間	2023年7月4日から2023年7月31日まで
・取得方法	東京証券取引所における市場買付及び、 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

(2)2023年8月1日以降に取得した自己株式の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得した株式の総数	175,400株
・株式の取得価額の総額	213百万円
・取得期間	2023年8月1日から2023年8月31日まで
・取得方法	東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2023年8月31日をもって終了いたしました。

(ご参考)

当該決議に基づき取得した自己株式の累計

・取得した株式の総数	1,000,000株
・株式の取得価額の総額	1,253百万円

4. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記3.により取得した自己株式の全数 (1,000,000株)
(3) 消却予定日	未定

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2023年10月31日（火曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,382,396 株
今回の分割により増加する株式数	40,764,792 株
株式分割後の発行済株式総数	61,147,188 株
株式分割後の発行可能株式総数	174,000,000 株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2023年9月7日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、本取締役会の決議の日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使及び自己株式の消却等により変動する可能性があります。

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年10月13日（金曜日）
基準日	2023年10月31日（火曜日）
効力発生日	2023年11月1日（水曜日）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	220.90円	241.16円
1株当たり当期純利益	41.68円	39.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.53円	39.80円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年11月1日（水曜日）を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>87,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>174,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日	2023年11月1日（水曜日）
------------	-----------------

3. その他

(1)資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2)新株予約権1株当たりの行使価額及び新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整

今回の株式分割に伴い、2023年11月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額及び新株予約権1個当たりの目的である株式の数を以下のとおり調整いたします。

銘柄	取締役会決議日	行使価額		新株予約権1個当たりの株式数	
		調整前	調整後	調整前	調整後
第2回新株予約権	2015年7月15日	334円	112円	30株	90株
第3回新株予約権	2015年12月7日	1,128円	376円	100株	300株
第4回新株予約権	2021年4月26日	1,482円	494円	100株	300株
第1回有償新株予約権	2021年4月26日	1,305円	435円	100株	300株